

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	651,411	流 動 負 債	102,417
現金及び預金	423,622	買掛金	28,951
金銭の信託	18,956	未払金	34,649
売掛金	51,576	未払法人税等	8,052
暗号資産	51,247	預り金	12,271
前払費用	17,971	賞与引当金	14,486
未収収益	81,438	その他	4,009
未収消費税等	223	負 債 合 計	102,417
その他	6,379	純 資 産 の 部	
固 定 資 産	176,416	株 主 資 本	725,410
有 形 固 定 資 産	4,590	資本金	1,352,676
工具、器具及び備品	4,590	資本剰余金	1,352,676
無 形 固 定 資 産	167,901	資本準備金	1,352,676
特許権	431	利益剰余金	△1,979,942
商標権	3,427	その他利益剰余金	△1,979,942
ソフトウェア	164,043	繰越利益剰余金	△1,979,942
投資その他の資産	3,925	純 資 産 合 計	725,410
長期前払費用	867	負 債 純 資 産 合 計	827,827
その他	3,059		
資 産 合 計	827,827		

※ 金額表示については、千円未満の端数を四捨五入しております。

損 益 計 算 書

(自2023年4月1日
至2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上		411,641
売 上 原 価		362,274
売 上 総 利 益		49,367
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		383,298
営 業 損 失		333,932
営 業 外 収 入		
受 取 利 息	6	
受 取 資 産 評 価 益	31,034	
雑 収	50,611	
そ の 他	0	81,651
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	16	
そ の 他	99	115
経 常 損 失		252,396
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,390	2,390
税 引 前 当 期 純 損 失		254,786
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		950
当 期 純 損 失		255,736

※ 金額表示については、千円未満の端数を四捨五入しております。

株主資本等変動計算書

（ 自2023年4月1日
至2024年3月31日 ）

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	1,352,676	1,352,676	1,352,676	△1,724,205	△1,724,205	981,146	981,146
当期変動額							
当期純損失			－	△255,736	△255,736	△255,736	△255,736
当期変動額合計	－	－	－	△255,736	△255,736	△255,736	△255,736
当期末残高	1,352,676	1,352,676	1,352,676	△1,979,942	△1,979,942	725,410	725,410

※ 金額表示については、千円未満の端数を四捨五入しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在するもの

期末日の市場価値に基づく価値をもって貸借対照表価値としております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

特許権 8年

商標権 10年

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、主にweb3関連のシステム開発支援業務を提供しております。当該業務の履行義務は顧客から受託した開発業務を実施・提供することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、当該業務の進捗に応じて収益を計上しております。

なお、履行義務充足後、概ね2か月以内に支払いを受けております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

II 会計上の見積りに関する注記

1. 自社利用ソフトウェア等の経済価値

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

ソフトウェア 164,043 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、主に暗号資産の大口 OTC 市場向け決済プラットフォームのサービス及びデジタルアセットカストディ（保管）サービス提供に用いるシステムを自社利用ソフトウェアとして認識しており、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第12号 2014年11月28日）に基づいて、機能改良に要した費用や研究開発終了後の費用を、将来の収益獲得が確実な範囲で資産計上しております。

将来の収益獲得見込は、原則として、経営陣により承認された翌事業年度の予算及びその後4ヶ年の業績計画に基づき算定しております。なお、予算及び業績予測については、外部及び内部より入手した過去のデータに業界の将来の趨勢に関するマネジメントの評価を反映したうえで作成しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、計画通りに事業が進捗しない場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

III 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「売掛金」(前事業年度 1,422 千円)、「未収収益」(前事業年度 9 千円)及び流動負債の「その他」に含めておりました「買掛金」(前事業年度 3,817 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,001 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	22 千円
短期金銭債務	27,206 千円

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	2,304 千円
仕入高	38,090 千円
販売費及び一般管理費	255,442 千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	393,619	—	—	393,619
合計	393,619	—	—	393,619